

過疎地域持続的発展計画  
地域の持続的発展のための基本目標事後評価

目 標	令和 年度						R 4 年度 実績	R 4 年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った（行えな った）から目標達成できた（で きなかった）。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3		4	5	6	7				
	目標	実績								
新規就業者数（立地企業）（人）	50	10	50	50	50	50	14	28	企業説明会等を開催し就業を促し、また、ふるさとハローワークでの募集を行ったが雇用条件により市外へ人材が流出した。	従業員家賃補助等を活用した人材の確保及び企業説明会などへの企業の参加を促す。
新規就農者数（人）	2	1	2	2	2	2	1	50	親元就農者は複数名いるが、国の定める新規就農者の要件に合致する新規就農者に、農業者の意向で移行しなかったため。	JA等関係機関と連携し、新規就農者の確保を図る。
新規事業所数（件）	5	9	5	5	5	5	10	200	空き店舗家賃補助の利用が多かった。	今後も補助金の活用を推進する。
新規企業立地数（件）	1	0	1	1	1	1	0	0	コロナ禍により企業訪問ができなかった。	テレワークやサテライトオフィスなどの誘致も推進する。
新規移住者数（市が関与した者）（人）	58	74	62	66	70	74	32	52	移住サイトの運営、移住コーディネーターによる移住相談対応などの移住促進事業を実施。移住相談件数はR1～R4年度で155→207→299→208で推移したが、移住者数は79→72→74→32と大幅に減少した。コロナ禍により地方移住の機運が高まり、問い合わせ件数が増加し移住者実績も増加したものの、その反動でR4年度は紹介できる空き家バンク物件が少なくなってしまうため、移住者実績は伸び悩んだ。	空き家バンクの物件掘り起こしが必要であるため、所有者に対して地道な啓発活動を引き続き行っていく。R6年4月からの相続登記が義務化されることで、空き家所有者からの相談が増えることを期待しており、移住コーディネーター3名体制で対応する。

目 標	令和 年度						R 4 年度 実績	R 4 年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った（行えな った）から目標達成できた（で きなかった）。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3		4	5	6	7				
	目標	実績								
地域おこし協力隊員新規導入数（人）	2	5	2	2	3	3	3	150	募集に当たっては、地域おこし協力隊として活動したいと思ってもらえるよう、市（地域）の魅力や課題を踏まえた特色ある活動内容とした。	これまでの取組を継続する。
超高速ブロードバンドの新規加入世帯数（世帯）	400	448	400	400	400	400	116	29	R3年度に光ファイバ網の未整備地域を解消するための整備を行ったが、目標達成できなかった。	新規加入を働きかける必要があるのか、また、目標としての設定が適切なのか整理する。
新規電子申請可能業務数（件）	0	0	26	2	2	1	38	146.2	マイナポータルで国が標準様式をプリセットしている手続きを全てオンライン化したため、目標達成できた。	令和7年度末までに全ての行政手続が電子申請可能となるよう、今後も計画的にデジタル化を推進していく。
A I ・ R P A を活用した新規業務数（件）	5	5	10	10	10	10	16	160	研修会を開催しA I ・ R P A の概要や利点等を全庁的に共有したことが目標達成に繋がった。	A I ・ R P A 等、最新技術を全庁的に横展開することにより、全庁一体となった業務改革を推進していく。
市民向けメディアリテラシー講習会の開催回数（回）	0	0	1	1	1	1	13	1,300	総務省のデジタル活用支援事業を活用し、各町の庁舎でスマホ教室を実施したため、目標達成できた。	市民のデジタルデバイド解消に向け、講習会の対象を拡大しつつ計画的に講習会等を開催していく。
待機児童数（人）	0	0	0	0	0	0	0	100	HP及び広報にて保育園入所申込の案内を行った。	これまでの取組を継続する。
放課後児童クラブ等数（件）	10	10	10	10	10	10	11	110	HP及び広報にて実施状況等の周知を行った。	これまでの取組を継続する。
特定健診の実施率（%）	50	31.1	55	60	60	60	34.4	62.5	目標達成に向け健康づくり推進計画どおり実施しているが、目標達成できなかった。	健診体制の見直し。

目 標	令和 年度						R 4 年度 実績	R 4 年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った(行えな った)から目標達成できた(で きなかった)。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3		4	5	6	7				
	目標	実績								
住みやすいと思う市民の割合 (%)	63.0	56.1	63.5	64.0	64.5	65.0	55.7	87.7	<p>上天草市政に関する市民意識調査の間7「住みやすいと思う市民の割合」は、R2年度62.7%(240人)、R3年度56%(200人)、R4年度55.7%(180人)である。</p> <p>一方、同問の更問「住みにくいと思う理由(3つまで選択)」の「福祉分野のサービスや施設が不十分」と答えた市民の割合は、R2年度4.2%(7人)、R3年度2.2%(5人)、R4年度3.7%(6人)と5%未満を維持している。</p> <p>要因としては、第3期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づく小地域ネットワーク等の取組みにより、地域福祉の充実に携わってきた地域住民等の行動の成果によるもの。</p>	「第4期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき地域福祉の充実に引き続き取り組む。
巡回診療など過疎地域の診療を支援する取組の実施状況(回)	200	140	200	200	200	200	195	97.5	<p>予定どおりの応援診療が実施できたため、概ね達成できた。</p>	引き続き継続して、過疎地域への医師派遣を行っていく。
地域医療に対する住民満足度 (%)	42	0	45	45	46	47	0	0	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アンケートの実施が出来なかった。</p>	新型コロナウイルスの状況を鑑み、アンケートを再開するか代替案を検討するかを協議する。
小中学校数(校)	17	17	17	15	15	11	16	106.2	<p>中学校1校の統合が当初の予定より前倒しで実施できたため。</p>	学校規模適正化基本計画に基づき、小学校6校の統廃合を推進する。

目 標	令和 年度						R 4 年度 実績	R 4 年度目標 の達成度合 (%)	要 因 「何を」行った（行えな った）から目標達成できた（で きなかった）。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3		4	5	6	7				
	目標	実績								
まちづくり事業推進助成金申請件数（件）	1	1	2	3	3	3	1	50	事業募集については、説明会、行政区での班回覧、市ホームページ及び市公式ラインへ掲載したが、目標達成できなかった。	引き続き、助成制度の内容の見直しを検討していく。
農道橋保全対策計画の進捗率（%）	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—
汚水処理人口普及率（%）	58.5	58.5	60.0	61.5	63.0	64.5	59.27	98.8	令和4年度は合併処理浄化槽の設置基数が予定より少なかったため、目標を達成することが出来なかった。	今後は、浄化槽設置助成事業の周知を行うとともに、下水道加入促進及び浄化槽設置基数の増加を図り、汚水処理人口普及率の向上を目指す。
住宅用省エネルギー設備設置費補助金実績数（件）	20	17	20	20	20	20	14	70	令和4年度は、太陽光と蓄電池等を併せて設置する世帯が多く、1件当たりの補助額が高額となったため、補助件数が減少した。	要綱の見直しを行い、より多くの市民に本補助金を活用してもらえるような工夫を行う。

目 標	R3年度	R4年度
令和7年度末の総人口 23,688人	25,370 人	24,694 人
財政力指数の維持（平成24年度以降0.25で推移）	0.26	0.25